

博士論文審査報告書

学生氏名： 小林 良樹

学籍番号： 4002S308 - 9

題名 title: 中国における対日感情」の実態と悪化要因に関する研究

1988年-2008年の各種世論調査結果の複合的分析を中心に

Study of Public Perception toward Japan in P.R.C between 1988 and 2008

一、概要

本研究は、1988年代から2008年までの期間の「中国における対日感情」の実態を各種世論調査の結果を用いて分析するとともに、同時期における「中国における対日感情」の悪化要因を分析したものである。分析の結果、この時期の「中国における対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」を明らかにするとともに、「近年の『中国における対日感情』の悪化の原因は何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものである」旨を実証的に検証した。

二、論文構成

序 論：本研究の課題と展開

第一章：各種世論調査結果の複合的分析 1

- 対日感情の「程度」と中長期的トレンド

第二章：各種世論調査結果の複合的分析 2

- 属性別の特徴と日本のイメージ

第三章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」の解明

第四章：「枠組み」の妥当性の実証的検証

終 章：本研究のまとめと今後の展望

三、各章の説明

第一章「各種世論調査結果の複合的分析 1 - 対日感情の『程度』と中長期的トレンド」においては、1988年から2008年までの間に中国において実施された約30種類の世論調査結果のデータを複合的に活用して分析を行い、同時期の「中国における対日感情」の実態を具体的かつ客観的に把握することを試みた。その結果、「中国における対日感情」は、中・長期的トレンドとして特に1990年代中盤から2000年代中盤の時期における悪化傾向が顕著であること、こうした中国における状況は他の東アジア諸国等と比較しても特異なものであること、などを客観的データに基づき解明した。

第二章「各種世論調査結果の複合的分析 2 - 属性別の特徴と日本のイメージ」においては、第一章に引き続き 1988 年から 2008 年までの間に中国において実施された約 30 種類の世論調査結果のデータを複合的に活用して分析を行った。その結果、同時期の「中国における対日感情」には様々な属性別（年齢層別、地域別、学歴別等）の特徴があること、「対日イメージ」の具体的内容としては、「非常にステレオタイプのであること」、「歴史問題へのこだわり」や「日本の軍国主義化への懸念」が強いこと、こうした中国における状況は他の東アジア諸国等と比較しても特異なものであること、などを客観的データに基づき解明した。

第三章「『中国における対日感情』の悪化要因の『枠組み』の解明」においては、各種先行研究の理論的蓄積等を踏まえ、「中国における対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の解明を試みた。その結果、1990 年代以降の「中国における対日感情の悪化」の原因は、個人レベルでの「心情」の問題、日中それぞれの「国内事情」の問題、日中を取り巻く「国際情勢」の問題、という 3 つの異なったレベルに属する様々な要因が複合的に絡み合ったものである旨を指摘した。

第四章「『枠組み』の妥当性の実証的検証」においては、第一章及び第二章において解明した「中国における対日感情」の実態に関する分析データ等に基づき、第三章において解明した「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性を「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上に検証する作業を行った。その結果、第三章において指摘されている各種の要因は実際に対日感情の悪化に影響を与えている状況が、理論的のみならずデータに基づき実証的に検証された。

終章においては、これまで展開した議論をまとめたうえで、冒頭に提示した仮説（「1990 年代以降の『中国における対日感情の悪化』の原因は、何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、レベルの異なった様々な要因が複合的に絡み合ったものである」）の検証を改めて行った。加えて、「対日感情の悪化」の防止に向けた提言、今後の研究課題等に関して簡単に指摘を加えた。

四、評価と問題点

「現代中国研究への貢献」という観点からの本研究の「独自の意義」としては、第一に、「中国における対日感情」の実態を膨大なデータに基づき客観的・具体的かつ実証的に把握・分析していることが指摘し得る。従来、「中国における対日感情」の問題に関する各種の先行研究は、きちっとした実証的な裏付けのないまま、一般論として「最近の中国における対日感情は悪化している」ことをほぼ当然の「所与の前提」として議論を展開しているものが大半であった。

「本当に最近の『中国における対日感情』は悪いのか」、「中・長期的トレンドとしても悪化傾向にあるのか」といった問題点、すなわち「中国における対日感情」の実態に関

して、データに基づいて客観的かつ詳細な分析を加えた研究はこれまでほぼ皆無であったと言ってよい。こうした現状に対し、本研究は、1990年代から2008年までに中国において実施された30個以上の世論調査のデータを複合的に活用し、当該時期における「中国における対日感情」の実態をより客観的、具体的かつ実証的に分析し、把握することを試みている。

第二は、「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」を解明し、これに対してデータに基づく検証を加えていることが指摘し得る。確かに、「近年の中国における対日感情の悪化」の原因に関しては、従前から様々な角度から議論がなされている。しかしながら、当該論点に関する先行研究の多くは叙述的（descriptive）な理論的分析に止まっており、客観的なデータ等に基づいた実証的な検証は必ずしも十分には行われてこなかった。更には、それぞれの異なった要因の相互の関連性が如何なるものなのか、各要因を包含する鳥瞰図的な「枠組み」は如何なるものなのか、といった点は必ずしも系統的には明らかにはされていない。こうした現状に対し、本研究は、各種先行研究の「理論的」蓄積等を踏まえ、「対日感情の悪化」の原因と考えられる複数の要因の相互の関連性を明らかにし、これらの諸要素を包含する鳥瞰図的・体系的な「枠組み」の解明を試みている。

このように、本研究は、「近年の中国における対日感情の悪化の要因は何か」、「様々な悪化要因を包含する『枠組み』はどのようなものか」という問題に対して、「叙述的な理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上に実証的な分析を加えている。こうした点は従前の研究には見られなかったものであり、「現代日中関係研究」への新たな貢献として高く評価できるものである。

しかしながら、本研究は次のような問題点を抱えている。第一は、「対日感情」の概念を緻密化する必要性である。本研究は、全般的に「対日感情」の概念を敢えてやや曖昧にしたままで分析を行っている。すなわち、例えば、「対日感情」と言った場合の「漠とした『日本』というもの」に対する感情、「日本人」に対する感情、「日本政府」に対する感情、などの区分は特段行っていない。これは、素材として利用した各世論調査の大半が緻密な概念整理を行っていないことに原因があり、調査が実施された当時に遡って再調査を行うことは不可能である以上、こうしたやや大雑把なデータに基づき分析を行うことはやむを得ないものと考えられる。しかしながら、筆者自身が本研究中において指摘しているとおり、近年はより信頼性が高く緻密な世論調査が各種研究団体等によって実施されるようになっており、徐々にデータが蓄積されつつある。また、「エリート・グループ（政府や共産党の高官）」、「インテリ層（学者・研究者）」、「一般大衆」の各グループの「対日世論」の相違に関しては、世論調査データに基づくのではなく、それぞれのカテゴリーに属する代表的な人物、組織等の言説内容の分析等を行うことによってある程度把握することも可能と考えられる。こうした手法等により、「中国における対日感情」の実態に関する分析内容を一層緻密化することも可能であろう。

第二は、「中国における対日感情」の悪化の各要因に対する分析をより緻密化させる必要性である。本研究は、「対日感情の悪化」の原因と考えられる複数の要素を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の全体像の解明には概ね成功しているものの、各要因それぞれに対する分析には依然として不十分な面が散見される。例えば、日中間の人的な直接交流は個人レベルにおける「誤解」の解消と「対日感情」の改善に好影響を与えているか否か、台湾や香港における独自のアイデンティティ（台湾人アイデンティティ、香港人アイデンティティ）の高揚はこれらの各地域において中国大陆とは異なった「対日感情」を生じせしめる要因となっているのか否か、「中国における日本研究」の状況は「中国における対日感情」に如何なる影響を与えているのか、などの点に関しては筆者自身による今後一層の研究が期待される。

五、結論

これまで各メディアで実施してきた膨大な量の世論調査に関する緻密なデータ・情報の収集、およびそれらの全面的かつ系統的な分析によって導いた結論の説得性は、本論文のオリジナリティとして高く評価できる。さらに上記したような格審査委員の評価と問題点を踏まえ、総合的に判断するならば、本研究は問題提起、資料・データの収集と分析、理論構造、結論などにおいて博士学位論文の基準を十分に満たしている。幾つかの問題点も、部分的な修正として扱えるものであり、論文審査委員会は博士学位に値すると判断し、博士の学位授与を提案する。

2009年5月27日

博士学位申請論文審査委員会

主査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・社会学博士（一橋大学） 天児 慧
----	-----------------------	------------------------

副査	早稲田大学 社会科学総合学術院	教授・文学博士（東京大学） 劉 傑
----	--------------------	----------------------

副査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	客員教授 園田 茂人
----	-----------------------	---------------

副査	早稲田大学 教育・総合科学学術院	教授・法学博士（慶應義塾大学） 青山 瑠妙
----	---------------------	--------------------------